

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)	(負債の部)
<p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 48,029</p> <p>完成工事未収入金 1,279,009</p> <p>兼業事業未収入金 1,264</p> <p>未成工事支出金 130,931</p> <p>原材料及び貯蔵品 27,631</p> <p>短期貸付金 1,613,949</p> <p>未収金 27,292</p> <p>未収還付法人税等 47,249</p> <p>前払金 4,493</p> <p>立替金 767</p> <p>その他流動資産 6,391</p> <p>流動資産合計 3,187,011</p> <p>II. 固定資産</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物 1,177,572</p> <p>建物付属設備 200,164</p> <p>構築物 66,739</p> <p>機械装置 117,227</p> <p>車両運搬具 2,787,818</p> <p>工具器具備品 146,408</p> <p>土地 720,802</p> <p>リース資産 782,412</p> <p>有形固定資産合計 5,999,147</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>電話加入権 4,803</p> <p>水道施設利用権 718</p> <p>ソフトウェア 29,707</p> <p>無形固定資産計 35,228</p> <p>3. 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 107,469</p> <p>出資金・会員権 580</p> <p>長期前払費用 5,316</p> <p>長期貸付金 30,062</p> <p>差入敷金・保証金 4,117</p> <p>繰延税金資産 261,386</p> <p>その他 1,299</p> <p>貸倒引当金 △15,073</p> <p>投資その他の資産計 395,158</p> <p>固定資産合計 6,429,534</p> <p>資産合計 <u>9,616,545</u></p>	<p>I. 流動負債</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 502,500</p> <p>工事未払金 380,858</p> <p>リース債務 406,317</p> <p>未払金 188,300</p> <p>未払費用 37,250</p> <p>連結納税未払金 149,390</p> <p>未払法人税等 48,742</p> <p>未払消費税等 193,910</p> <p>預り金 14,594</p> <p>前受金 11,455</p> <p>未成工事受入金 79,767</p> <p>賞与引当金 238,745</p> <p>流動負債合計 2,251,832</p> <p>II. 固定負債</p> <p>長期借入金 480,000</p> <p>リース債務 478,593</p> <p>退職給付引当金 450,363</p> <p>役員退職慰労引当金 34,643</p> <p>修繕引当金 47,399</p> <p>預り敷金・保証金 17,465</p> <p>固定負債合計 1,508,464</p> <p>負債合計 3,760,296</p> <p style="text-align: center;">(純資産の部)</p> <p>I. 株主資本</p> <p>1. 資本金 45,630</p> <p>2. 利益剰余金</p> <p>(1) 利益準備金 11,407</p> <p>(2) その他の利益剰余金 5,710,891</p> <p>任意積立金 2,200,000</p> <p>建物圧縮積立金 65,451</p> <p>繰越利益剰余金 3,445,440</p> <p>利益剰余金合計 5,722,299</p> <p>株主資本合計 5,767,929</p> <p>II. 評価・換算差額等</p> <p>その他有価証券評価差額金 88,319</p> <p>評価・換算差額等合計 88,319</p> <p>純資産合計 5,856,248</p> <p>負債・純資産合計 <u>9,616,545</u></p>

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定）により行っております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法により行っております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、リース資産の老朽取替により取得した線路保守用車両（マルチプルタイタンパー及びレール削正車）については、リース資産の使用実績等から法定耐用年数を 5 年間延長した 15 年で定率法により償却を行っております。

2. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づき定額法により償却を行っております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、それ以外の工事については履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には原価回収基準を適用しております。

1-4 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため貸倒懸念債権等と判断した特定の債権については、個別に回収可能性等を勘案し、当該貸倒懸念債権額の 50% を貸倒引当金として計上しております。（金融商品実務指針 第 114 項）

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込み額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

所有する賃貸建物の大規模修繕に備えるためにこれまで計上した引当金は、当該事業年度に発生した修繕費相当額を引当金より取り崩しております。

1-5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは原価比例法によっております。

1-6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. グループ通算制度への移行

当社はこれまでの連結納税制度に代わり、グループ通算制度を適用しており、親会社への未払法人税相当額は貸借対照表の流動負債の部に「連結納税未払金」として記載しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。また、これによる、計算書類に与える影響は軽微であります。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,691,557千円
----------------	-------------

3-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	1,214,928千円
-----------	-------------

2. 短期金銭債務	12,273千円
-----------	----------

※ 1 短期金銭債権には進行基準適用工事の工事未収金 177千円が含まれております。

2 短期金銭債務にはグループ通算制度に伴う JR 北海道への未払金は含んでおりません。
(貸借対照表の流動負債の部に、「連結納税未払金」として別掲しております。)

4 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び修繕引当金の否認等であり繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

2. 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。）に従っております。

5 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高	
親 会 社	北海道旅客鉄道(株)	(被所有) 直接100%	軌道保守 工事請負	軌道工事等の工事高	8,416,516	完成工事未収入金	1,212,264	
				白石寮賃貸収入	71,724	前受金	5,977	
				経営指導料の支払い	1,536	-	-	
				建物・施設賃貸料 等の支払い	5,859	前払費用	82	
						未払金	247	
				出向負担金の支払い	16,631	未払金	5,367	
				出向負担金の受入	78,893	未収入金	2,153	
				通信回線負担保守	870	未払金	235	
				システム使用料	430	未払金	220	
	実習講師派遣料	475	-	-				
	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構			完成工事高	242,619	-	-	
親 会 社 の 子 会 社	(株)北海道 ジェイ・アール商事	-	資金の貸付け 及び借入	CMS貸付利息	835	CMS短期貸付金	1,613,949	
						未収利息	127	
				借入金の支払利息	7,244	1年内返済予定の 長期借入金	502,500	
						長期借入金	480,000	
					-	-	預り保証金	3,178
			物品販売等	固定金具の販売	244	-	-	
				固定資産の購入	12,770	未払金	136	
				材料の購入	3,127	未払金	657	
備消耗品等の購入	33,838	未払金		7,736				

- 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 2 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- 3 資金の貸付け及び借入は平成14年5月より導入している、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。
- 4 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

6 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 25,123円33銭
2. 1株当たりの当期純利益 1,719円26銭

個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。